

主要マスメディアでも報道された。現在、民営化と諸要求についての国民アンケート調査を進めている。とくに力を入れているのは政府が新聞、ラジオ、テレビで行う議論にその都度しっかりと反論し、政府の主張がいかに現実に対応していないかを明らかにすることである。実際、私たちは市内を移動中に、いたるところで民営化反対のポスターや壁書きを目にした。それから数日後、私たち代表団は日本に帰って、メキシコでの電力民営化反対のゼネストと大デモを報じる外信記事を『赤旗』で目にした。

最終日、私たちは各国代表団とともにテオティワカンのピラミッド遺跡を訪ね、夜、メキ

シコ・シティに戻ってから全員で今回の交流会議の総括とフォローアップのための話し合いを持った。この場で私たちは、国立病院賃金職員の雇用継続のたたかいに関連して、各国の参加者から日本政府に対する要請署名にサインしてもらった。

今回の訪問と交流を通して、私たちはメキシコFATが電力労組やパイロット組合をはじめ多くの組合と広範な同盟を結び、全国労働組合(UNT)を構成して労働法制の改革とメキシコ労働運動の民主化をめざして奮闘していることを知った。このことは全労連の今後の国際交流にとっても貴重な収穫であった。

(かとう ますお・全労連国際部長)

リストラ反対の新たな運動の発展方向示す ーリストラ反対、雇用と地域経済を守る全国交流集会

篠塚 裕一

「リストラ反対、雇用と地域経済を守る全国交流集会」が9月3、4の両日、静岡・熱海市で開かれました。全労連、全商連、新日本婦人の会、自由法曹団、日本共産党の5団体が呼びかけて昨年3月に東京で開催されたリストラ反対全国交流集会に引き続いて開かれたもので、この集会には、47都道府県から460人余が参加しました。

いま、大企業を中心にしたリストラ「合理化」の嵐が吹き荒れるもとで、全国の職場・地域に矛盾が蓄積し、かつてない変化や新しい運動の流れが広がっています。長時間・過密労働や過労自殺、失業者の増大が加速化し、中小企業の倒産と地域経済の破壊も深刻化するなかで、大企業のリストラと真正面から立ちむかい、雇用や地域経済を守る取り組みが職場・地域で地方自治体との共同を追求しながら前進を開始しているのです。今回の交流集会では、1日目の全体集会と2日目の分散会での討論で、そうした

全国各地の職場・地域で繰り広げられてきた草の根の経験が持ち寄られ、全国的に交流されるなかで、リストラ反対、雇用と地域経済を守る「運動発展の大きなバネ」(熊谷金道全労連議長「主催者あいさつ」)になるものとなりました。

集会では、熊谷金道全労連議長の主催者あいさつに続いて、2つの問題提起が行われました。1つは、「リストラと雇用問題についての問題提起」(寺間誠治全労連総合労働局長、以下「寺間提起」)、もう1つは、「雇用と地域経済についての問題提起」(山下芳生日本共産党リストラ反対・雇用を守る闘争本部事務局長、以下「山下提起」)です。ここでは、この2つの問題提起の内容にもふれつつ、集会での討論の特徴のいくつかを紹介することにします。

職場を基礎にした運動の前進

まず、リストラと雇用をめぐる討論です。その特徴の第1としてあげる必要のあるのは、職

国際・国内動向

場を基礎にした運動がすすみ始めたということです。こうした経験は、全労連系はもちろん、連合系の労働組合からも報告されました。

全労連系組合の報告の一つは、建交労関西支部の取り組みです。セメント業界40%のシェアを持つ太平洋セメントが打ち出した身勝手な工場閉鎖・解雇攻撃にたいして、職場の団結を基礎に、国民救援会や日本共産党地方議員団の支援も得て、ゼネコンや業界団体に理解と協力を求める要請を行い、5ヵ月間のたたかひのなかで、7人全員の職場復帰をかちとつたと述べました。

連合系組合では埼玉の自動車部品メーカーのボッシュでの取り組みが注目されました。「ボッシュリストラを考える家族の会」の代表は、埼玉から秋田への遠隔地配転、秋田から全国への「玉突きリストラ」に、労働者と家族の要求を取り上げて学習と交流を強めるなかで、労働者の団結が広がり、転籍を迫られた500人の労働者のほとんどが転籍承諾書提出を拒否し、労働組合にも働きかけ、動かすなかで、「秋田への転籍を撤回させ、3年を期限とする出向に計画を変更させた」「玉突きリストラもやめさせ、転籍にともなう生涯賃金格差も是正させた」と報告しました。職場の労働者が結集してつくられた、要求を実現するための職場組織「ボッシュリストラを考える家族の会」の結成が成果をあげるうえで大きな力になりました。

「寺間提起」では、リストラに反対する取り組みが「労働者・国民の要求と期待に十分こたえるものとなっていないのは、「職場を基礎にした新しい運動がまだ全国的な大きな流れになっていないからであり、ここに、日本の労働組合運動の階級的・民主的強化が緊急の課題として求められる理由があります」と、今日のリストラ反対闘争における弱点の一つを指摘し、その克服を呼びかけています。

今回の集会の討論は、まだ端緒的とはいえ、そうした日本の労働組合運動の弱点を克服する

方向で、職場を基礎にした取り組みが前進を始めていることを示すものとなりました。

リストラ反対が地域全体の声に

もう1つの特徴は、無責任な大企業の工場閉鎖などのリストラに反対する地域ぐるみの共同が広がっていることです。

岩手県の誘致企業であるアルプス電気が突然570人を擁する盛岡工場閉鎖を発表し、2ヵ月以内に福島と新潟の工場に配転できなければ退職を迫るというリストラ計画を打ち出しました。これにたいして、日本共産党岩手県議団がいわて労連などの協力も得て、職場の労働者の実態把握とともに、県や工場所在地の玉山村などの関係町村に働きかけ、地域ぐるみでその横暴なリストラに反対しようと働きかけました。そのなかで、増田岩手県知事は「企業は、株主や取引先に対する経済的な責任とともに、従業員や消費者あるいは地域経済に対する責任がある」

「従業員の雇用確保や下請企業の取引確保にあたるなど、合理化の影響を最小限にとめるよう強く要請してきた」と県議会で答弁。工場所在地の玉山村をはじめ県や関係市町村、関係商工会議所・商工会などが参加して「盛岡工場閉鎖問題対策委員会」が結成され、アルプス電気本社に工場閉鎖の撤回と従業員の雇用確保に責任を持つよう求める取り組みが行われました。

その結果、工場閉鎖の撤回は実現できなかったものの、アルプス電気として退職者の雇用確保に責任を持つことが確約され、再就職希望者250人のうち230人の雇用の場を確保させることができました。

JMIU日立精機支部からは、会社のリストラ攻撃、営業譲渡にともなう選別解雇にたいして、5人で労働組合を結成し、雇用継続を求めるたたかひの報告がありました。このたたかひにたいして、県議会での日本共産党県議団の質問に、千葉知事が「1人でも多く雇用を要請する」と答弁。自治体がこれまでは考えられないよう

な変化を見せているなかで、大企業の横暴をやめさせる社会的世論を結集して勝利したいと発言しました。

討論では、長期化する不況のなかで、自治体としても、雇用問題に関心を持たざるをえないような状況がすすんでいることが明らかにされました。そうした状況のなかで、誘致企業などのリストラに直面する市町村にたいして、労働組合が積極的に働きかけるならば、リストラ反対の取り組みは、自治体をはじめ地域の中小企業団体をも巻き込んだ、地域ぐるみの共同として発展させることができることを確信させる討論でした。「寺間提起」では、リストラ反対の課題で自治体の変化を直視して自治体との共同をすすめることは、「労働組合運動の新たな発展にとって重要な活動になっています」と強調しています。そのことを実感させる討論でした。

自治体のなかの新しい流れ

次は、雇用と地域経済をめぐる討論です。この討論の特徴の1つは、リストラ反対の取り組みのなかでも、自治体の変化が強調されましたが、ここでも自治体の変化が強調されたことです。

「山下提起」では、「いま少なくない自治体が、『雇用と地域経済に責任を持たねばならない』と考え始めていることも新しい特徴」だと指摘しています。討論では、そのことを裏付ける草の根からの発言が相次ぎました。たとえば、日本共産党岐阜地区委員会の取り組みとして報告されたのが、岐阜市の地場産業であるアパレル産業再生のシンポジウムでした。このシンポジウム開催に向けて、同地区委員会はアパレル関連事業所をすべて訪問し、聞き取り調査を行い、地域経済の実態をよくつかむことから出発して、その取り組みを紹介しながら、岐阜県商工局長のシンポ参加を実現。シンポ当日はアパレル業界団体や行政からの参加もえて、シンポを成功させ、その後もシンポでの討論を踏まえたアパレル再生の「提案」をまとめ、共感を広げてい

ることが報告されました。

また、長野県労連の代表は、田中県政では、公共事業費が大幅に削減される一方で、製造業、農業、観光業の3つの既存産業に加えて、福祉・医療、環境、教育などに重点を置いて4年間に2万人の常用雇用を創出するために、3年間で300億円もの予算が組まれたと報告。自治体がこうした新しい変化を見せるなかで、労働組合としても地域経済や雇用拡大にかかわる切実な要求を結集すると同時に、その解決の道筋についても行政とも協議しながら取り組みをすすめるという参加・提案型の運動スタイルに切り替えることの重要性を強調しました。

キーワードは地域

こうした自治体の新しい変化をよくみて、労働者の要求も地域経済を守る取り組みのなかに位置づけてこそ前進するという報告が相次いだことも大きな特徴です。

徳島県労連から報告されたのは、JTと住友電装の合併会社、四国ジェイティエス電装が工場を閉鎖して160人の雇用を奪おうとしたリストラ攻撃とのたたかいです。このたたかいは160人もの雇用の場を奪うのは地域経済にとっても大きな痛手になることも明らかにして取り組まれましたが、そのなかで労働組合の違いや党派を超えた地域ぐるみの取り組みとして発展したことが特徴です。職場の女性たちが労働組合を結成してたちあがったのを契機にして、住民決起集会が600人の参加で開かれ、池田町議会も大企業の社会的責任を問う決議を採択しました。地域ぐるみのたたかいとして発展するなかで、代替雇用の場を確保させ、退職金の大幅引き上げを実現しています。

埼玉からは、仕事不足で自殺者まで出ている建設労働者の現状を打開しようと埼玉土建労組が、地域経済振興策として小規模工事者登録制度や住宅リフォーム助成制度を市に提案し、その要求を実現、年間2億円を超える仕事が市内

国際・国内動向

の小規模事業者にまわるようになり、そのなかで、建設労働者の仕事も確保できるようになったと報告されました。

「山下提起」では、「キーワードは『地域』」ということが強調されています。これらの報告は、地域経済を真ん中にしてこそ、労働者の要求と住民の要求が一致していることが明らかになり、労働者の要求の実現も、そうした地域を基礎にしてこそ前進することが、全体として明らかにされました。

全国的な流れにするための提起

今回の全国交流集会には、このほかにも、さまざまな教訓に満ちた経験が持ち寄られました。そのすべてを語り尽くすことができません。最後に、「山下提起」で、この集会に持ち寄せられた「雇用と地域経済を守る取り組み、運動の新しい芽を、全国的な流れにするために」提起された2つの問題を紹介することにします。

その1つは、「雇用と地域経済を守るために、政府、自治体、企業にたいして、以下の要求を掲げて全国各地で運動を起こすことです」。

〈政府にたいして〉

▽乱暴なリストラから、雇用と人権を守る「解雇規制・雇用人権法」の制定、中小企業の経営を守る下請2法の徹底を、▽長時間労働、「サービス残業」をなくして、雇用を増やす本格的な取り組みを▽教育、福祉、医療、防災など、国民生活に必要な分野の人手不足を解消し、雇用の拡大を、▽自治体の雇用創出の取り組みを支

援する財政的な枠組みを

〈自治体にたいして〉

▽製造業、商業、農林水産業など、地域経済、産業の本腰を入れた実態調査を、▽住民の英知を幅広く結集して、街づくり、雇用、産業政策の練り上げを、▽地域から企業に社会的責任を果たすよう求める行動を

〈企業にたいして〉

▽雇用と地域経済にたいする責任ある行動を（①労働組合、自治体、関係者との協議なしに、リストラ計画のマスコミなどへの一方的公表はしないこと、②労働基準法、下請2法など現在あるルールの厳守を）

〈政府と企業にたいして〉

▽若者に仕事を——政府と企業は責任をはたすべき

もう1つは、「各地の運動を交流するための全国的ネットワークの充実」です。

この2つの提起を受けて、政府、自治体、企業にむけての運動が前進し、その取り組みが全国的なネットワークで交流されるようになればリストラ反対、雇用と地域経済を守る運動は、全国的な運動としてさらに大きく発展することになるでしょう。そうしたことが明らかにされた今回の全国交流集会は、最初にふれた熊谷あいさつにあるように「運動発展の大きなバネ」として、大きな成果を上げるものになったといえることができます。

（しのづか ゆういち・ジャーナリスト）

次号No. 53 (2004年冬季号) 予告

〔特集〕生活破壊の現局面

その他、国際・国内動向、書評、新刊紹介他